

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	学者・教職員等の交流	<b>担当部局庁</b>	大臣官房国際課	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度・未定	<b>担当課室</b>	国際課	国際課長 永山 賀久			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>政策・施策名</b>	豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進 XIV-1 国際交流の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—	<b>関係する計画、通知等</b>	「日中韓三国間協力ビジョン2020」(平成22年5月) 「国際交流政策懇談会 最終報告書」(平成23年3月)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国と諸外国との二国間交流が活発になる中で、二国間における国民間の相互理解を増進し、真の友好親善関係を構築するため、教育等分野における交流の促進を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>【(1) 学者・専門家交流事業】 諸外国の学者・専門家を招へいするとともに、我が国の学者・専門家を諸外国に派遣し、専門分野における交流・協力及び相互理解の増進に資する講演会等の実施を通じて、教育等分野における交流の増進を図る。 また、諸外国との教育行政官の交流を図り、教育分野における二国間の連携協力の強化を図る。 ① 学者・行政官・国際機関職員等の招へい・・・本省で実施 ② 学者・研究者・行政官の派遣・・・本省で実施</p> <p>【(2) 初等中等教育教職員交流事業】 諸外国の初等中等教育レベルの教職員を招へいし、我が国の教育制度、教育事情に関する理解を深める機会を提供するとともに、我が国教職員との交流を行うことにより、相互理解の増進及び教職員の資質向上を図る。</p>						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算状況	当初予算	—	309	253	193	164
		補正予算	—	0	0	0	
		繰越し等	—	0	0	0	
	計	—	309	253	193	164	
執行額	—	260	232				
執行率 (%)	—	84.1%	91.8%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	【定量的成果指標】設定は困難 (理由) 二国間の国民間の相互理解増進や友好親善関係構築は、様々なレベルで様々な人や団体等が活動することで包括的に成果として現れるものであることから、本事業のみをもって、定量的な成果指標を設定することは困難。  【定性的成果指標】以下のとおり 学者・専門家等の交流を通じて二国間の相互理解が増進したと言える実績、又は、中国、韓国教職員招へいを契機として学校間交流が行われたことなどにより、二国間の相互理解増進や友好親善関係が進展したと言える実績の事例があること。	成果実績	—	—	23年度の韓国教職員招へい事業により、韓国の高等学校校長が来日した折、日本の某高等学校との姉妹校協定の調印式が執り行われた。	24年度の交流事業実施後に、韓国の教員が、生徒とともに日本の小学校への訪問を行うなど、交流事業により着実に相互交流が図られた。	二国間の相互理解増進や友好親善関係が進展したと言える実績の事例がある。
		達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	学者・専門家等の我が国への受入者数		活動実績 (当初見込み)	—	54 ( 44 )	29 ( 22 )	— ( 20 )
	学者・専門家等の諸外国への派遣者数		活動実績 (当初見込み)	—	66 ( 96 )	91 ( 87 )	— ( 85 )
	中国・韓国との教職員の交流(招へい・派遣)者数		活動実績 (当初見込み)	—	282 ( 300 )	222 ( 300 )	— ( 240 )
<b>単位当たりコスト</b>	678,363 (円/人)		算出根拠	平成24年度執行額(232百万円) / 平成24年度の学者・教職員等の交流実績数(活動実績の合計人数:342人)			
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	ユネスコ事業等拠出金		119百万円	94百万円			
	教員等派遣旅費		37百万円	36百万円			
	職員旅費		12百万円	11百万円			
	委員等旅費		11百万円	11百万円			
	外国人招へい旅費		6百万円	6百万円			
	招へい外国人滞在費		5百万円	3百万円			
	庁費		3百万円	3百万円			
計		193百万円	164百万円				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・初等中等教育教職員交流事業は、政策として、日中・日韓の教員交流による相互理解を促進する必要性から、国が実施すべき事業である。拠出金により国連大学に事業の実施を委ね、また、来日時の地方プログラムの教職員の受入を各地方自治体に依頼することで、適切な役割分担を行っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・学者・専門家交流事業は、国際会議等に出席する有識者を文部科学省が主体的に選定し、直接執行している。初等中等教育教職員交流事業は、中国・韓国との外交関係等の影響を受けず、事業が継続的かつ安定的に行われるよう国際機関である国連大学に事業の実施を委ねている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・初等中等教育教職員交流事業は、中国・韓国政府においても日本の教職員を招へいする枠組みを有し実施しており、負担関係は妥当である。また、拠出金に関して、交流日数や雑費相当部分を中心に経費見直しを行い、単位当たりコストの削減に努めている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	・事業目的に即し、受益者が事業活動を実施するために必要な最低限の費目・使途を精査し負担を行っている。			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・初等中等教育教職員交流事業については、文部科学省直接執行ではなく、国連大学への拠出事業として国際機関が参画することにより、中国・韓国政府との事業の安定的実施に寄与していることから、実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・交流事業の実施は、相手国の状況などに左右されることもあるところ、平成24年度の交流実績は当初見込みの8割を超えており、見込みに見合ったものと認められる。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・交流事業への参加教員間で自主的に交流が実施されるなど、事業の成果が十分活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>学者・教職員の交流事業の実施は、相手国政府等の状況に影響されることもあるが、平成24年においても相互理解増進や友好親善構築に資する十分な教育交流を実施し、交流事業への参加教員間で自主的に交流が実施されるなど、その成果が活用されていると判断できる。また、日中・日韓との初等中等教育教職員交流事業については、その交流人数、交流日数などの実施規模を検証し、平成25年度に予算縮減を行っているが、引き続きコスト削減に努めていくものとする。</p>					
<b>外部有識者の所見</b>						
外部有識者による点検対象外						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、諸外国の学者・教職員等を招へいするとともに、我が国の学者等を諸外国に派遣し、教育等分野における交流の促進を図るものであり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 本事業は、年度毎に予算の縮減を図るなど一定の見直しを実施しているが、平成24年度において単位当たりコストが増加している点を踏まえ、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
縮減	<p>本事業は、学者・専門家の交流を行うものであり、単位当たりコストはそれぞれが招へい・派遣された国や滞在期間により大きく異なるが、引き続きコスト削減に努めるとともに、平成24年度実績を踏まえ、今後の実施規模を検証した上で、招へい外国人滞在費、拠出金等の額を見直すことにより、概算要求に▲29百万円反映した。</p>					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
	平成22年	—	平成23年	新23-0001	平成24年	0005

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省  
232百万円

- 学者・行政官・国際機関職員等の招へい
- 学者・研究者・行政官の派遣

教員等派遣旅費	25百万円	} を含む
職員旅費	11百万円	
委員等旅費	9百万円	
外国人招へい旅費	6百万円	
招へい外国人滞在費	3百万円	
庁費	3百万円	

※注：表示単位未満四捨五入の関係で  
積み上げと合計は一致しない。

【拠出金】

A. 国際連合大学  
176百万円

- 中国及び韓国の初等中等教育教職員  
を対象にした招へい事業を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っているかについ  
て補足する)  
(単位：百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 国際連合大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	中国及び韓国の初等中等教育教職員との 交流事業の運営に必要な経費	176			
計		176	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※ 拠出金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合大学	中国及び韓国の初等中等教育教職員との交流事業の運営に必要な経費	176	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					